

北朝鮮による拉致問題の早期解決を求める意見書

北朝鮮による日本人拉致問題は、日本国の主権及び日本国民の人権に対する重大な侵害行為で許し難いものであり、一刻も早い解決が求められる。

横田めぐみさんが拉致されてから本年１１月１５日で４４年になり、警察当局は特定失踪者も含めると８７２名が拉致の可能性を否定しきれないとしている。

行田市議会では、２００２年に「政府に日本人拉致疑惑の早期解決を求める意見書」を全会一致で可決しているが、北朝鮮が一部の日本人拉致を認め、謝罪した２００２年の日朝首脳会談からすでに約２０年の歳月が経過している。

これまで日朝間で繰り返し交渉が行われてきているが、その時々で北朝鮮による核実験やミサイル発射実験といった事態が発生し、全面的な解決に向けての進展が全く見られない状態が続いている。

本年１０月に岸田政権が発足し、岸田首相は就任会見で「被害者の家族は高齢化が進んでおり一刻の猶予もない。強い思い、覚悟を持って取り組みを続ける」と発言され、また拉致被害者の家族との面会の際には、「間違いなく最重要課題であり、ご家族の思いを胸に刻み私自身が先頭に立って取り組む」との決意を述べられている。

よって、行田市議会としては、政府において全ての日本人拉致被害者の帰国を早期に実現するべく、今後とも全力で取り組むことを強く要望する。

以上、地方自治法第９９条の規定により意見書を提出します。

令和３年１２月１７日

埼玉県行田市議会

衆議院議長 細 田 博 之 様

北朝鮮による拉致問題の早期解決を求める意見書

北朝鮮による日本人拉致問題は、日本国の主権及び日本国民の人権に対する重大な侵害行為で許し難いものであり、一刻も早い解決が求められる。

横田めぐみさんが拉致されてから本年１１月１５日で４４年になり、警察当局は特定失踪者も含めると８７２名が拉致の可能性を否定しきれないとしている。

行田市議会では、２００２年に「政府に日本人拉致疑惑の早期解決を求める意見書」を全会一致で可決しているが、北朝鮮が一部の日本人拉致を認め、謝罪した２００２年の日朝首脳会談からすでに約２０年の歳月が経過している。

これまで日朝間で繰り返し交渉が行われてきているが、その時々で北朝鮮による核実験やミサイル発射実験といった事態が発生し、全面的な解決に向けての進展が全く見られない状態が続いている。

本年１０月に岸田政権が発足し、岸田首相は就任会見で「被害者の家族は高齢化が進んでおり一刻の猶予もない。強い思い、覚悟を持って取り組みを続ける」と発言され、また拉致被害者の家族との面会の際には、「間違いなく最重要課題であり、ご家族の思いを胸に刻み私自身が先頭に立って取り組む」との決意を述べられている。

よって、行田市議会としては、政府において全ての日本人拉致被害者の帰国を早期に実現するべく、今後とも全力で取り組むことを強く要望する。

以上、地方自治法第９９条の規定により意見書を提出します。

令和３年１２月１７日

埼玉県行田市議会

参議院議長 山東昭子様

北朝鮮による拉致問題の早期解決を求める意見書

北朝鮮による日本人拉致問題は、日本国の主権及び日本国民の人権に対する重大な侵害行為で許し難いものであり、一刻も早い解決が求められる。

横田めぐみさんが拉致されてから本年１１月１５日で４４年になり、警察当局は特定失踪者も含めると８７２名が拉致の可能性を否定しきれないとしている。

行田市議会では、２００２年に「政府に日本人拉致疑惑の早期解決を求める意見書」を全会一致で可決しているが、北朝鮮が一部の日本人拉致を認め、謝罪した２００２年の日朝首脳会談からすでに約２０年の歳月が経過している。

これまで日朝間で繰り返し交渉が行われてきているが、その時々で北朝鮮による核実験やミサイル発射実験といった事態が発生し、全面的な解決に向けての進展が全く見られない状態が続いている。

本年１０月に岸田政権が発足し、岸田首相は就任会見で「被害者の家族は高齢化が進んでおり一刻の猶予もない。強い思い、覚悟を持って取り組みを続ける」と発言され、また拉致被害者の家族との面会の際には、「間違いなく最重要課題であり、ご家族の思いを胸に刻み私自身が先頭に立って取り組む」との決意を述べられている。

よって、行田市議会としては、政府において全ての日本人拉致被害者の帰国を早期に実現するべく、今後とも全力で取り組むことを強く要望する。

以上、地方自治法第９９条の規定により意見書を提出します。

令和３年１２月１７日

埼玉県行田市議会

内閣総理大臣 岸 田 文 雄 様

北朝鮮による拉致問題の早期解決を求める意見書

北朝鮮による日本人拉致問題は、日本国の主権及び日本国民の人権に対する重大な侵害行為で許し難いものであり、一刻も早い解決が求められる。

横田めぐみさんが拉致されてから本年１１月１５日で４４年になり、警察当局は特定失踪者も含めると８７２名が拉致の可能性を否定しきれないとしている。

行田市議会では、２００２年に「政府に日本人拉致疑惑の早期解決を求める意見書」を全会一致で可決しているが、北朝鮮が一部の日本人拉致を認め、謝罪した２００２年の日朝首脳会談からすでに約２０年の歳月が経過している。

これまで日朝間で繰り返し交渉が行われてきているが、その時々で北朝鮮による核実験やミサイル発射実験といった事態が発生し、全面的な解決に向けての進展が全く見られない状態が続いている。

本年１０月に岸田政権が発足し、岸田首相は就任会見で「被害者の家族は高齢化が進んでおり一刻の猶予もない。強い思い、覚悟を持って取り組みを続ける」と発言され、また拉致被害者の家族との面会の際には、「間違いなく最重要課題であり、ご家族の思いを胸に刻み私自身が先頭に立って取り組む」との決意を述べられている。

よって、行田市議会としては、政府において全ての日本人拉致被害者の帰国を早期に実現するべく、今後とも全力で取り組むことを強く要望する。

以上、地方自治法第９９条の規定により意見書を提出します。

令和３年１２月１７日

埼玉県行田市議会

内閣官房長官

拉致問題担当 松野博一様

北朝鮮による拉致問題の早期解決を求める意見書

北朝鮮による日本人拉致問題は、日本国の主権及び日本国民の人権に対する重大な侵害行為で許し難いものであり、一刻も早い解決が求められる。

横田めぐみさんが拉致されてから本年１１月１５日で４４年になり、警察当局は特定失踪者も含めると８７２名が拉致の可能性を否定しきれないとしている。

行田市議会では、２００２年に「政府に日本人拉致疑惑の早期解決を求める意見書」を全会一致で可決しているが、北朝鮮が一部の日本人拉致を認め、謝罪した２００２年の日朝首脳会談からすでに約２０年の歳月が経過している。

これまで日朝間で繰り返し交渉が行われてきているが、その時々で北朝鮮による核実験やミサイル発射実験といった事態が発生し、全面的な解決に向けての進展が全く見られない状態が続いている。

本年１０月に岸田政権が発足し、岸田首相は就任会見で「被害者の家族は高齢化が進んでおり一刻の猶予もない。強い思い、覚悟を持って取り組みを続ける」と発言され、また拉致被害者の家族との面会の際には、「間違いなく最重要課題であり、ご家族の思いを胸に刻み私自身が先頭に立って取り組む」との決意を述べられている。

よって、行田市議会としては、政府において全ての日本人拉致被害者の帰国を早期に実現するべく、今後とも全力で取り組むことを強く要望する。

以上、地方自治法第９９条の規定により意見書を提出します。

令和３年１２月１７日

埼玉県行田市議会

外務大臣 林 芳 正 様

北朝鮮による拉致問題の早期解決を求める意見書

北朝鮮による日本人拉致問題は、日本国の主権及び日本国民の人権に対する重大な侵害行為で許し難いものであり、一刻も早い解決が求められる。

横田めぐみさんが拉致されてから本年１１月１５日で４４年になり、警察当局は特定失踪者も含めると８７２名が拉致の可能性を否定しきれないとしている。

行田市議会では、２００２年に「政府に日本人拉致疑惑の早期解決を求める意見書」を全会一致で可決しているが、北朝鮮が一部の日本人拉致を認め、謝罪した２００２年の日朝首脳会談からすでに約２０年の歳月が経過している。

これまで日朝間で繰り返し交渉が行われてきているが、その時々で北朝鮮による核実験やミサイル発射実験といった事態が発生し、全面的な解決に向けての進展が全く見られない状態が続いている。

本年１０月に岸田政権が発足し、岸田首相は就任会見で「被害者の家族は高齢化が進んでおり一刻の猶予もない。強い思い、覚悟を持って取り組みを続ける」と発言され、また拉致被害者の家族との面会の際には、「間違いなく最重要課題であり、ご家族の思いを胸に刻み私自身が先頭に立って取り組む」との決意を述べられている。

よって、行田市議会としては、政府において全ての日本人拉致被害者の帰国を早期に実現するべく、今後とも全力で取り組むことを強く要望する。

以上、地方自治法第９９条の規定により意見書を提出します。

令和３年１２月１７日

埼玉県行田市議会

法務大臣 古川 禎久 様